

(株)アニマル・メディア社

〒113-0034 東京都文京区湯島3-23-8 第6川田ビル3階

Fax**03-6240-1274** Tel**03-5817-8405**

米国トウモロコシは史上最大の豊作に

～12月予測から単収上方修正。初の170億台～

米国農務省(USDA)が1月12日(現地)、今穀物年度の生産に関する最終レポートとなる米国産トウモロコシの需給見通しを公表した。既に“大豊作”は織り込み済みだったが、ここへきての単収の上方修正と収穫面積の大幅な増加により、生産量は前年比14.3%増の170億2100万ブッシュルに達するとしている。170億ブッシュルを超えるのは史上初で、2023年の153億4200万ブッシュルを10%近く記録更新する予測となっている。

USDAが12月の供給面の予測値を上方修正した最終予測値は、①作付面積9880万エーカー(対12月比0.1%増)、②収穫面積9130万エーカー(1.4%増)、③単収186.5ブッシュル/エーカー(4.0%増)、④生産量170億2100ブッシュル(1.6%増)、だった。単収と生産量が新記録となつ

た(ちなみに収穫面積の最大記録は第一次世界大戦中だった1917年の1億1050万エーカー)。

需要面では、前月比べて大きな変化はないが、対前年比で見ると、①国内飼料用62億ブッシュル(13.7%増)、②食品・種子・その他工業向け56億ブッシュル(2.3%増)、③内エタノール32億ブッシュル(3.0%増)、④輸出32億ブッシュル(12.0%増)などとしている。

これらの結果、期末在庫は前年比43.6%も膨らんで22億2700万ブッシュルとなり、期末在庫率は前年比3.3ポイント、先月予測比1.1ポイント増えて13.6%にまで達すると見通している。

12日のレポート発表を受けたシカゴ定期(3月限終値)は、大方の予想を超えたサプライズな生産量の上方修正により大幅な値下がりとなり、前週末の終値445.8セント/ブッシュルに対して週明け12日の終値は421.5セントに、翌13日にはさらに419.8セントまで下げた。しかしその後はじわじわと値を戻し、23日には430.5セントとなっている。

史上最高の収穫が確定し、在庫率も余裕のある数字となっているにしては、南米が良好なコンディションであると伝えられているだけに、シカゴ相場の下げはもの足りない。米国の生産者は過去10年のうちに自前で収穫穀物を貯留する施設整備を進めており、豊作でも“売り急ぎ”が起こらず、相場が下がりにくい体质強化が進んでいる。こうした状況で、エタノール需要が堅調であることも加えて、400セントを割り込む相場が生まれる可能性はますます低くなっている。

表 米国農務省(USDA)米国産トウモロコシ需給予測(1/12)

項目	単位	2023/24 年度	2024/25 年度	2025/26年度	
				12月予測	1月予測
作付面積	百万エーカー	94.6	90.9	98.7	98.8
収穫面積	百万エーカー	86.5	83	90	91.3
単収(/エーカー)	ブッシュル	177.3	179.3	186	186.5
期首在庫	百万ブッシュル	1,360	1,763	1,532	1,551
生産量	百万ブッシュル	15,341	14,892	16,752	17,021
輸入量	百万ブッシュル	28	22	25	25
総供給量	百万ブッシュル	16,729	16,677	18,309	18,597
飼料仕向	百万ブッシュル	5,831	5,454	6,100	6,200
食品・種子・その他	百万ブッシュル	6,880	6,813	6,980	6,970
内エタノール	百万ブッシュル	5,489	5,436	5,600	5,600
総国内需要量	百万ブッシュル	12,711	12,267	13,080	13,170
輸出量	百万ブッシュル	2,255	2,858	3,200	3,200
総消費量	百万ブッシュル	14,966	15,126	16,280	16,370
期末在庫	百万ブッシュル	1,763	1,551	2,029	2,227
生産者販売価格	\$/Bu	4.55	4.24	4	4.1

図 シカゴ・トウモロコシ定期(3月限)の推移(2024/1/2 ~ 26/1/23)



日米為替介入への警戒から一気に円高 ～飼料高を支える今や最大の要因崩れるか？～

トウモロコシのシカゴ相場は、史上最大の豊作にもかかわらず、1 ブッシュル当たり 420 セント前後まで下げ止まった。こうなると、国内の飼料価格の下げ要因は、為替が円高に向かうこと以外にない。その為替レート、1 月 9 日の解散報道を機に 160 円に近づく円安、ところが解散当日の 23 日には円高に急転した。

2025 年 8 月以降、147 円前後の水準で安定していた円/ドル為替レートは、10 月 6 日に高市早苗氏が自民党総裁に選出されたあと、ジワジワと円安に振れた。年が明けて 1 月 9 日に衆院解散の報道が流れると下げ足を早め、13 日には 159 円台にまで円が売られた。これは、積極財政をうたう高市氏が金利の引き上げに慎重と見られ、低金利政策からの脱却が遅れるとの投資家の見方を反映したものとされる。一連の円安環境は、日米の金利差が開いていること、金利の安い円よりも金利の高いドルに機関投資家の買いが流れていることが最大の要因と指摘されてきた。日銀も政策金利を引き上げる方向に転じているが、昨年 12 月の政策金利引き上げにマーケットはほとんど反応しなかった(円高には振れなかった)。

そうした状況でにわかに吹き始めた衆院解散風

にのって円安が加速したわけだが、今度は解散当日の 23 日に大きく潮目が変わった。

報道によると、日米当局が歩調を合わせる形で「レートチェック」という為替介入の可能性を探る動きを見せたことで、円安は正に向かた為替介入を警戒する心理が一気にマーケットを支配し、159 円台から 154~155 円台へと急激に円高が進んだとされる。円安は国内の輸出産業には追い風だが、輸入コストを押し上げて物価上昇の最大の要因となっている。物価対策が喫緊の政策課題であるだけに、総選挙に打って出た高市首相にしてみれば、目先の円安進行は避けたい思惑があった。一方で、強引な関税政策が一段落した米国トランプ政権にとっては、ドル高のは正が貿易収支改善の残る一手となっていた。

当面、日米の為政者間の思惑が一致しての円安は正の流れだが、高市氏が自民党総裁に当選する前の 147 円前後からすると、154 円程度はまだ円安の域を出ない。2 月 8 日投開票の選挙結果を見るまでマーケットは様子見するのが大方の見方だが、畜産業界としては、大豊作の下で相場が下げ止まるトウモロコシはじめ飼料原料を少しでも安く調達したいところで、そのためには円高が最大の特効薬になる。28 日の東京・外国為替市場は 1 ドル 152 円台の中盤で引けた。

大豊作のトウモロコシは品質も不可なし

～激減する中国のトウモロコシ使用量に関心～

アメリカ穀物バイオプロダクツ協会(旧・アメリカ穀物協会)は1月22日、東京・オークラ東京において、2025/2026年米国コーン・アウトロック・カンファレンスを開催した。収穫を終えた今シーズンのトウモロコシの品質について日本のユーザーに向けて調査結果を説明する機会。収穫は、既に史上最大の大豊作が確定しているが、品質面でも特段の問題はなく、カビ毒もすべての種類について検出限界以下のサンプルが9割前後以上を占めていると報告された。

品質評価は過去15年にわたり現在の形で収穫時と輸出時にサンプリングした試料で実施されている。サンプリングは、全米で収穫されるトウモロコシの90%以上を占める12州で実施され、全米平均とともに、集積される輸出拠点地(地)(ECA)である米国北西部、南部鉄道網、ガルフ、ごとの平均値も示される。コンシーズンは全体で621件のサンプルが採取され、①等級ファクター、②水分含量、③化学組成、④物理的ファクター、⑤マイコトキシン(カビ毒)、に分類される合計21項目についての数値が、前年および前々年、過去5年平均との比較で示される。主な項目について紹介された評価結果は下記のようになっている。

■等級ファクター(容積重・破損粒・異物・熱損傷・総損傷の総合評価による品質等級)

- 87.1%のサンプルがNo.1等級(24年89.2%)
- 97.8%がNo.2等級以上(同96.2%)
- **容積重**: 75.4 kg/L(平均値は過去5年平均(5YA)と同等)。92.6%がNo.1(24年97.3%)
- **破損粒**: 0.3%(5YA0.7%を下回る)。99.5%がNo.1(24年98.3%)
- **異物**: 0.1%(5YA0.2%を下回る)。97.5%で異物が0.5%未満
- **総損傷/熱損傷**: 1.1%(5YA1.0%を上回る)。94.0%がNo.1(24年93.0%)。熱損傷の平均値は0.0%
- **水分含量**: 16.0%(5YAと同等)

■化学組成(乾物ベース)

- **タンパク質**: 8.4%(5YA8.6%)
- **デンプン**: 72.3%(5YA72.1%)

・地域別では日本向けが対象となるガルフ ECA のデンプン平均値が最も高い傾向

- **油分**: 3.8%(5YA3.9%)

■物理的ファクター

- **ストレスクラック**: 9.5%(5YA9.3%)

- **百粒重**: 34.04g(5YA35.12g)

- **穀粒容積**: 0.27cm²(5YA0.28 cm²)

- **穀粒の真の密度**: 1.258g/cm³ (5YA1.255g)

- **硬胚乳**: 83%(5YA84%)

■マイコトキシン(カビ毒)

・採取サンプルの25%に当たる180サンプルについて、アフラトキシン、デオキシニバレノール(DON)、フモニシン、オクラトキシン、T-2、ゼアラレノンについて含有量を試験した。

- **アフラトキシン**: 検出限界(5ppb)未満のサンプル割合が99.4%(24年91.7%)。100%がFDA規制レベル(20ppb)を下回る

- **デオキシニバレノール**: 89.4%が1.5ppmを下回る(24年93.9%、検出限界は0.5ppm)。サンプルの98.8%がFDA規制レベル(5.0ppm以下)

- **フモニシン**: 87.2%がFDA規制レベル(5.0ppm)未満だった(24年97.2%)

- **オクラトキシン A**: 100%のサンプルがEU委員会の定めた未加工穀物内に含まれる最大量(5.0ppb未満だった)

- **T-2**: 100%が1.5ppm未満だった

- **ゼアラレノン**: 100%が1.5ppm未満だった



報告を行ったアメリカ穀物バイオプロダクツ協会の副理事長であるケアリー・シフェラス氏は、穀物需給について懸念される問題として、トランプ大統領の関税問題と黒海・エズ運河をめぐる地政学的課題にも言及。トランプ大統領が仕掛けた関税戦争では、中国のみならず、最も身近な自由貿易圏を形成してきたカナダおよびメキシコへのトウモロコシ輸出が翻弄され続けているという米国穀物産業が抱えるジレンマを滲ませながら、間もなく連邦最高裁の判決が出るとされる国際緊急経済権限法(1977年に制定された法律で、トランプ大統領が一方的な関税政策の根拠としてきたが、既に下級審においては、その適用について違憲の判断が示されている)の適用の是非に関する判断、違憲判断が出た場合に大統領がとる次の一手を見守る姿勢を示した。